

# I . 概 要



## 1 はじめに

この資料は、特別区の財政状況を把握し、各団体における財政運営の参考とするため、令和2年度当初予算（同時補正を含む。）について、地方自治法に基づく「地方財政状況調査」の例により、取りまとめたものである。

## 2 予算規模

令和2年度の特別区の普通会計歳入歳出予算額は、4兆403億41百万円で、前年度比927億48百万円、2.3%の増となり、平成25年度以降、8年連続の増となった。

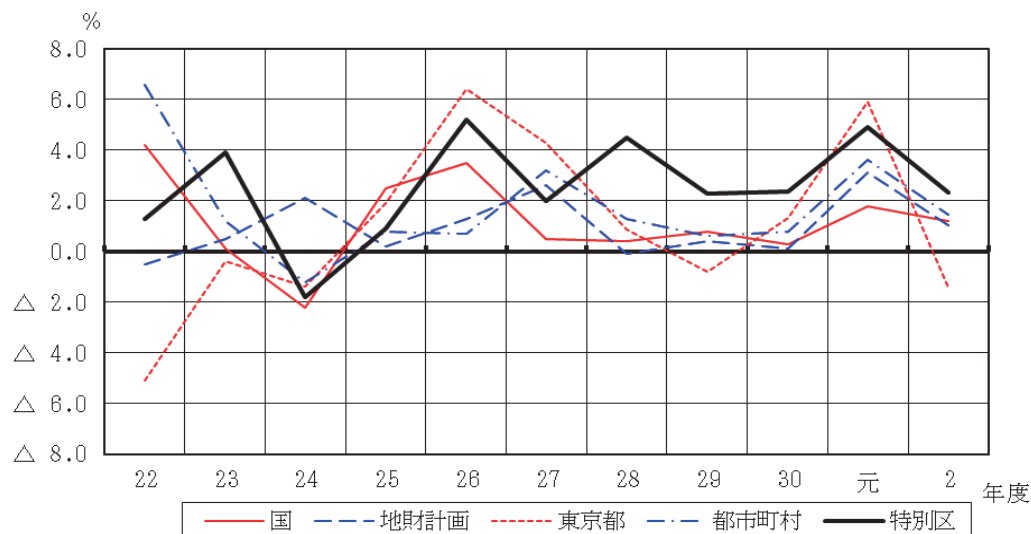
これは、都の一般会計予算の1.4%の減、国の一般会計予算の1.2%の増、地方財政計画（通常収支分・東日本大震災分の合計）の1.0%の増、東京都市町村の普通会計予算の1.5%の増を上回っている。

（第1表） 国の一般会計等との比較

（単位：億円、%）

区 分	2年度	増減率	元年度	増減率	30年度	増減率
国の一般会計等	1,026,580	1.2	1,014,571	3.8	977,128	0.3
※ 国の東日本大震災復興特別会計(参考)	20,739	△ 2.9	21,348	△ 9.5	23,593	△ 12.3
地方財政計画（通常収支分+東日本大震災分）	917,473	1.0	907,975	3.1	881,087	0.1
地方財政計画（通常収支分）	907,397	1.3	895,930	3.1	868,973	0.3
地方財政計画（東日本大震災分）	10,076	△ 16.3	12,045	△ 0.6	12,114	△ 12.1
東京都一般会計	73,540	△ 1.4	74,610	5.9	70,460	1.3
都内市町村普通会計	16,890	1.5	16,645	3.7	16,045	0.7
特別区普通会計	40,403	2.3	39,476	4.9	37,626	2.4

（第1図） 当初予算等の伸び率の推移



注) 平成24年度から令和2年度までの地財計画は、通常収支分と東日本大震災分の合計である。

公営事業会計では、国民健康保険事業会計は、9,018 億 82 百万円で、前年度比 238 億51 百万円、2.6%の減となった。

後期高齢者医療事業会計は、1,424 億 74 百万円で、前年度比 62 億 11 百万円、4.6%の増となった。

介護保険事業会計のうち保険事業勘定は、7,478 億 62 百万円で、前年度比 285 億26 百万円、4.0%の増、サービス事業勘定は、13 億 82 百万円で、前年度比 2 億 52 百万円、22.3%の増となった。

また、公営企業会計では、介護サービス事業は、166 億 65 百万円で、前年度比 29 億87 百万円、21.8%の増、駐車場整備事業は、26 億 18 百万円で、前年度比 81 百万円、3.2%の増となった。

### 3 歳入

歳入の主な内訳は、第2表「歳入の内訳」のとおり。

(第2表) 歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2年度	構成比	元年度	構成比	増減額	増減率
	額		額		増減額	
総 額	4,040,341	100.0	3,947,593	100.0	92,748	2.3
一 般 財 源	2,404,815	59.5	2,365,474	59.9	39,340	1.7
特 別 区 税	1,116,804	27.6	1,088,098	27.6	28,705	2.6
地 方 譲 与 税	15,273	0.4	14,755	0.4	519	3.5
利子・配当・株式等交付金	28,273	0.7	31,024	0.8	△ 2,751	△ 8.9
地方消費税交付金	248,610	6.2	194,563	4.9	54,047	27.8
地方特例交付金	6,345	0.2	5,834	0.1	511	8.8
特別区財政調整交付金	985,502	24.4	1,025,514	26.0	△ 40,012	△ 3.9
特 定 財 源	1,635,527	40.5	1,582,119	40.1	53,408	3.4
国 庫 支 出 金	737,258	18.2	704,720	17.9	32,538	4.6
都 支 出 金	342,849	8.5	307,026	7.8	35,823	11.7
繰 入 金	228,819	5.7	204,546	5.2	24,274	11.9
諸 収 入	69,845	1.7	69,376	1.8	469	0.7
特 別 区 債	70,040	1.7	87,687	2.2	△ 17,648	△ 20.1

注) 「利子・配当・株式等交付金」とは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の合計である。

#### (1) 一般財源

一般財源は、特別区財政調整交付金が減となったものの、特別区税や地方消費税交付金が増となったことなどにより、前年度比1.7%の増となった。歳入総額に占める比率は、前年度を0.4ポイント下回る59.5%となっている。

#### ア 特別区税

特別区税は、区税全体の約9割(93.1%)を占める特別区民税が増となったことなどにより、前年度比2.6%の増となった。

##### ① 特別区民税

特別区民税は、人口増や雇用環境の改善に伴う納税義務者数の増を反映し、前年度比3.0%の増となった。

##### ② 軽自動車税

軽自動車税は、環境性能割の平年度化及び種別割の新税率へ移行する対象台数の増が見込まれるため、前年度比5.4%の増となった。

##### ③ 特別区たばこ税

特別区たばこ税は、税率改定による増分があるものの、売渡本数の減による減収の見込みがより大きいため、前年度比1.8%の減となった。

##### ④ 入湯税

入湯税は、入湯客数や施設数の増により、前年度比7.8%の増となった。

##### ⑤ 法定外税

法定外税は、豊島区の狭小住戸集合住宅税(ワンルームマンション税)のみで、前年度と同額となった。

(第3表) 特別区税の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2年度		元年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
特別区税	1,116,804	100.0	1,088,098	100.0	28,705	2.6
特別区民税	1,039,441	93.1	1,009,630	92.8	29,811	3.0
軽自動車税	4,128	0.4	3,917	0.4	211	5.4
特別区たばこ税	72,628	6.5	73,966	6.8	△ 1,338	△ 1.8
鉦産税	0	0.0	0	0.0	0	皆減
入湯税	307	0.0	285	0.0	22	7.8
法定外税	300	0.0	300	0.0	0	0.0

(第4表) 主な特別区税の増減率の推移

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
特別区民税	4.5	3.2	2.8	2.7	3.5	3.8	3.0
軽自動車税	2.2	3.6	25.3	4.5	2.7	3.0	5.4
特別区たばこ税	△ 0.4	△ 3.2	△ 1.3	△ 1.9	△ 5.3	△ 0.8	△ 1.8

**イ 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金**

利子割交付金、配当割交付金及び株式譲渡所得割交付金は、個人投資家の上場株式等の売買代金が減少することなどにより、前年度比 8.9%の減となった。

**ウ 地方消費税交付金**

地方消費税交付金は、地方消費税率の増等により、交付金総額の増が見込まれることから、前年度比 27.8%の増となった。

**エ 地方特例交付金**

地方特例交付金は、都の財源見通し等を踏まえ、前年度比 8.8%の増となった。

**オ 特別区財政調整交付金**

特別区財政調整交付金は、財源である市町村民税法人分の大幅な減収により、交付金総額の減が見込まれることから、全体として前年度比 3.9%の減となった。

**(2) 特定財源**

特定財源は、国庫支出金及び都支出金などが増となったことにより、前年度比 3.4%の増となった。歳入総額に占める比率は、前年度を 0.3ポイント上回る 40.5%となっている。

**ア 国庫支出金**

国庫支出金は、普通建設事業費が前年度比 26.5%の減となった一方、幼児教育・保育無償化等に伴い児童保護費等負担金が 54.1%の増となったことなどにより、全体として 4.6%の増となった。

**イ 都支出金**

都支出金は、幼児教育・保育無償化に伴い児童保護費等負担金が 59.6%の増となるほか、国勢調査の実施に伴い委託金が 23.6%の増となったことなどにより、全体として 8.5%の増となった。

## ウ 繰入金

繰入金は、減債基金からの繰入金が 23.3%の減となった一方、財政調整基金からの繰入金が前年度比 35.4%の増となった。

この結果、基金からの繰入金は、全体で前年度比 11.8%の増となり、特別会計からの繰入金を含む繰入金全体も、11.9%の増となった。

(第5表) 基金からの繰入金の状況 (単位：百万円、%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
財政調整基金	86,407	63,828	22,579	35.4
減債基金	7,599	9,901	△ 2,302	△ 23.3
その他特定目的基金	134,123	130,157	3,966	3.0
その他	0	92	△ 92	△ 100.0
合計	228,128	203,978	24,151	11.8

## エ 特別区債

特別区債は、一般単独事業や公共用地先行取得事業の減などにより、全体で前年度比 20.1%の減となった。

なお、当初予算において起債を予定していない団体は、千代田区、港区、渋谷区及び江戸川区の4区となった。

## 4 性質別歳出

性質別歳出の主な内訳は、第6表「性質別歳出の内訳」のとおり。

(第6表) 性質別歳出の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	2年度		元年度		増減額	
	額	構成比	額	構成比	増減額	増減率
総 額	4,040,341	100.0	3,947,593	100.0	92,748	2.3
義務的経費	2,035,743	50.4	1,934,525	49.0	101,218	5.2
人件費	666,496	16.5	628,621	15.9	37,875	6.0
扶助費	1,315,587	32.6	1,250,287	31.7	65,300	5.2
公債費	53,659	1.3	55,617	1.4	△ 1,957	△ 3.5
投資的経費	544,483	13.5	571,280	14.5	△ 26,797	△ 4.7
普通建設事業費	542,974	13.4	569,771	14.4	△ 26,797	△ 4.7
補助事業費	157,881	3.9	166,723	4.2	△ 8,841	△ 5.3
単独事業費	385,093	9.5	403,049	10.2	△ 17,956	△ 4.5
災害復旧事業費	1,509	0.0	1,509	0.0	0	0.0
その他の経費	1,460,115	36.1	1,441,788	36.5	18,327	1.3
物件費	756,825	18.7	735,779	18.6	21,046	2.9
補助費等	244,417	6.0	235,769	6.0	8,648	3.7
積立金	45,080	1.1	64,618	1.6	△ 19,538	△ 30.2
繰出金	332,904	8.2	324,364	8.2	8,541	2.6

### (1) 義務的経費

義務的経費は、公債費が減となった一方、人件費や扶助費の増により、前年度比 5.2%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度から 1.4 ポイント上がり、50.4%となっている。

#### ア 人件費

人件費は、人件費全体の 68.4%を占める職員給が会計年度任用職員制度の実施に伴い前年度比 11.6%の増、退職手当が 2.6%の減となり、全体としては 6.0%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.6 ポイント上回る 16.5%となっている。

#### イ 扶助費

扶助費は、老人福祉費が前年度比 0.2%の減、生活保護費が 1.1%の減となった一方、社会福祉費が 3.5%の増、児童福祉費が 8.4%の増となったことにより、全体としては 5.2%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度から 0.9 ポイント上回る 32.6%となっている。

#### ウ 公債費

公債費は、元利償還金の償還が進み、特別区債現在高の減少により、前年度比 3.5%の減となった。歳出総額に占める比率は、前年度から 0.1 ポイント下がり、1.3%となっている。

### (2) 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費の減により全体としては前年度比 4.7%の減となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 1.0 ポイント下回る 13.5%となっている。

#### ア 普通建設事業費

普通建設事業費は、補助事業費が前年度比 5.3%の減、単独事業費は 4.5%の減となり、全体として 4.7%の減となった。

#### イ 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、前年度とほぼ同額であり、計上している団体は品川区及び葛飾区の 2 区である。

### (3) その他の経費

その他の経費は、前年度比 1.3%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度から 0.4 ポイント下がり、36.1%となっている。

#### ア 物件費

物件費は、情報システム関連経費などの増により、前年度比 2.9%の増となった。

#### イ 補助費等

補助費等は、清掃一部事務組合分担金などの増により、前年度比 3.7%の増となった。

#### ウ 積立金

積立金は、施設やインフラ関係の特定目的基金等の積立て減などにより、前年度比 30.2%の減となった。



## エ 繰出金

繰出金は、公営企業会計のうち、駐車場整備事業への繰出金が減となった一方、介護サービス事業への繰出金が増加したことなどにより、全体として前年度比 2.6%の増となった。

なお、普通会計から国民健康保険事業会計の繰出額は、961 億 46 百万円、介護保険事業会計のうち保険事業勘定への繰出額は 1,214 億 31 百万円となった。

## 5 目的別歳出

目的別歳出の主な内訳は、第 7 表「目的別歳出の内訳」のとおり。

(第 7 表) 目的別歳出の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	2 年度		元年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
総 額	4,040,341	100.0	3,947,593	100.0	92,748	2.3
総 務 費	424,357	10.5	424,467	10.8	△ 111	△ 0.0
民 生 費	2,152,390	53.3	2,089,671	52.9	62,719	3.0
衛 生 費	300,153	7.4	284,403	7.2	15,750	5.5
土 木 費	396,622	9.8	399,323	10.1	△ 2,701	△ 0.7
教 育 費	586,968	14.5	563,478	14.3	23,490	4.2

### (1) 総務費

総務費は、国勢調査の実施に伴い統計調査費が 272.6%の増になったが、選挙費が前年度比 35.4%の減となったこと、総務管理費が 1.5%の減となったことなどにより、全体で微減となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.3 ポイント下回る 10.5%となっている。

### (2) 民生費

民生費は、生活保護費が前年度比 0.8%の減となった一方、幼児教育・保育無償化等に伴い児童福祉費が 4.8%の増となったことなどにより、全体で 3.0%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.4 ポイント上回る 53.3%となっている。

### (3) 衛生費

衛生費は、保健衛生費が前年度比 3.5%の増となったこと、清掃費が 5.6%の増となったことなどにより、全体で 5.5%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.2 ポイント上回る 7.4%となっている。

### (4) 土木費

土木費は、都市計画費が前年度比 1.5%の増となった一方、道路橋りょう費が前年度比 6.5%の減となったことなどから、全体で 0.7%の減となった。歳出総額に占める比率は、

前年度を0.3ポイント下回る9.8%となっている。

**(5) 教育費**

教育費は、保健体育費が前年度比15.5%の減となった一方、教育総務費が対前年度比17.6%の増となったことなどから、全体で4.2%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を0.2ポイント上回る14.5%となっている。

## 6 参考資料

### (1) 当初予算比較

(単位：億円、%)

年度	国の一般会計		地方財政計画		東京都一般会計		都内市町村普通会計		特別区普通会計	
	予算額	増減率	計画額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率
54	386,001	12.6	388,014	13.0	26,577	△ 0.6	4,579	8.5	9,396	7.2
55	425,888	10.3	416,426	7.3	28,294	6.5	5,120	11.8	10,269	9.3
56	467,881	9.9	445,509	7.0	30,782	8.8	5,682	11.0	11,644	13.4
57	496,808	6.2	470,542	5.6	33,006	7.2	6,157	8.4	13,200	13.4
58	503,796	1.4	474,860	0.9	34,300	3.9	6,389	3.8	13,651	3.4
59	506,272	0.5	482,892	1.7	36,073	5.2	6,632	3.8	13,910	1.9
60	524,996	3.7	505,271	4.6	38,700	7.3	6,790	2.4	14,773	6.2
61	540,886	3.0	528,458	4.6	40,795	5.4	7,379	8.7	16,010	8.4
62	541,010	0.0	543,796	2.9	43,603	6.9	7,717	4.6	16,667	4.1
63	566,997	4.8	578,198	6.3	52,298	19.9	8,442	9.4	18,520	11.1
元	604,142	6.6	627,727	8.6	62,101	18.7	9,379	11.1	20,579	11.1
2	662,368	9.6	671,402	7.0	66,630	7.3	10,538	12.4	22,378	8.7
3	703,474	6.2	708,848	5.6	70,691	6.1	11,501	9.1	24,817	10.9
4	722,180	2.7	743,651	4.9	72,314	2.3	12,724	10.6	26,723	7.7
5	723,548	0.2	764,152	2.8	70,112	△ 3.0	13,033	2.4	27,217	1.8
6	730,817	1.0	809,281	5.9	68,350	△ 2.5	12,632	△ 3.1	26,697	△ 1.9
7	709,871	△ 2.9	825,093	2.0	69,700	2.0	12,870	1.9	26,835	0.5
8	751,049	5.8	852,848	3.4	68,650	△ 1.5	12,984	0.9	25,808	△ 3.8
9	773,900	3.0	870,596	2.1	66,550	△ 3.1	13,034	0.4	25,703	△ 0.4
10	776,692	0.4	870,964	0.0	66,750	0.3	12,831	△ 1.6	25,965	1.0
11	818,601	5.4	885,316	1.6	62,980	△ 5.6	12,647	△ 1.4	26,487	2.0
12	849,871	3.8	889,300	0.5	59,880	△ 4.9	12,551	△ 0.8	27,159	2.5
13	826,524	△ 2.7	893,071	0.4	62,060	3.6	12,408	△ 1.2	26,661	△ 1.8
14	812,300	△ 1.7	875,666	△ 1.9	59,078	△ 4.8	12,377	△ 0.2	26,653	△ 0.0
15	817,891	0.7	862,107	△ 1.5	57,295	△ 3.0	12,385	0.1	26,588	△ 0.2
16	821,109	0.4	846,669	△ 1.8	57,080	△ 0.4	12,475	0.7	26,598	0.0
17	821,829	0.1	837,687	△ 1.1	58,540	2.6	12,540	0.5	27,034	1.6
18	796,860	△ 3.0	831,508	△ 0.7	61,720	5.4	12,728	1.5	27,880	3.1
19	829,088	4.0	831,261	△ 0.0	66,020	7.0	13,177	3.5	29,035	4.1
20	830,613	0.2	834,014	0.3	68,560	3.8	13,357	1.4	29,840	2.8
21	885,480	6.6	825,557	△ 1.0	65,980	△ 3.8	13,615	1.9	30,702	2.9
22	922,992	4.2	821,268	△ 0.5	62,640	△ 5.1	14,508	6.6	31,105	1.3
23	924,116	0.1	825,054	0.5	62,360	△ 0.4	14,704	1.3	32,320	3.9
24	903,339	△ 2.2	842,764	2.1	61,490	△ 1.4	14,532	△ 1.2	31,732	△ 1.8
25	926,115	2.5	844,532	0.2	62,640	1.9	14,652	0.8	32,031	0.9
26	958,823	3.5	855,745	1.3	66,667	6.4	15,114	3.1	33,698	5.2
27	963,420	0.5	877,675	2.6	69,520	4.3	15,601	3.2	34,373	2.0
28	967,218	0.4	876,702	△ 0.1	70,110	0.8	15,427	△ 1.1	35,915	4.5
29	974,547	0.8	879,986	0.4	69,540	△ 0.8	15,506	0.5	36,749	2.3
30	977,128	0.3	881,087	0.1	70,460	1.3	16,045	0.7	37,626	2.4
元	1,014,571	3.8	907,975	3.1	74,610	5.9	16,645	3.6	39,476	4.9
2	1,026,580	1.2	917,473	1.0	73,540	△ 1.4	16,890	1.5	40,403	2.3

注1) 地方財政計画欄における平成24年度から令和2年度までの数値は、通常収支分と東日本大震災分の合計である。

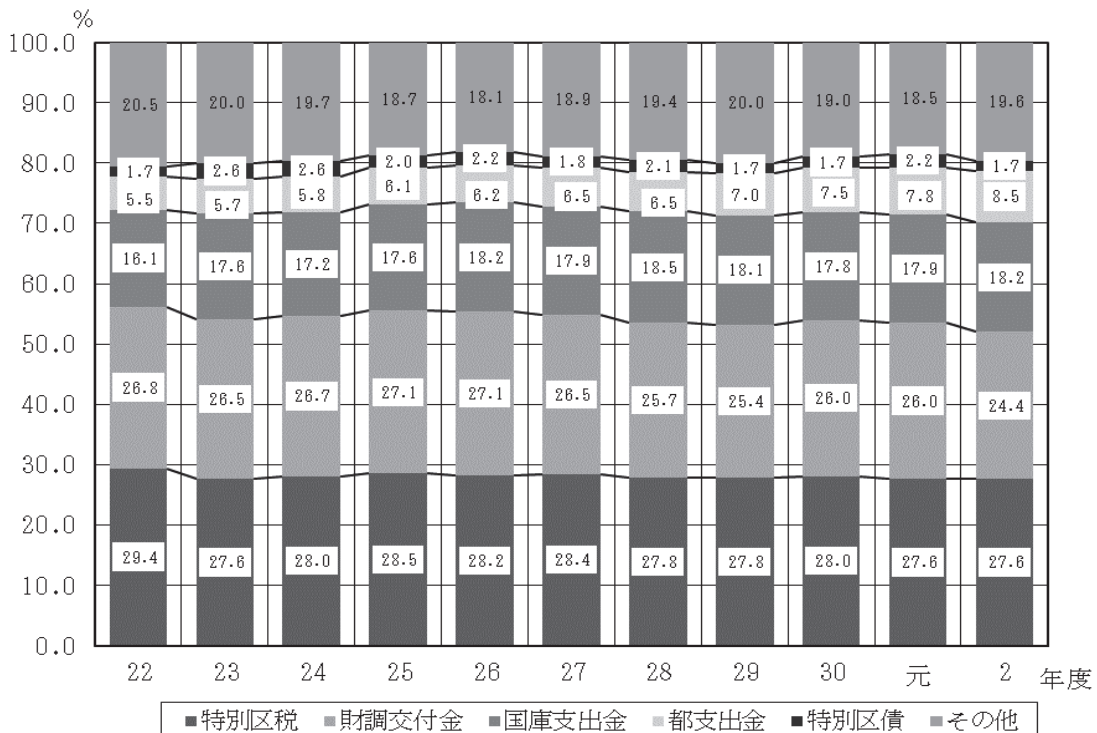
(2) 歳入項目別構成比・増減率の推移

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
歳入総額	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	増減率	4.5	2.3	2.4	4.9	2.3	
一般財源	構成比	61.8	60.7	60.6	59.9	59.5	
	増減率	2.4	0.4	2.2	3.8	1.7	
	特別区税	構成比	27.8	27.8	28.0	27.6	27.6
		増減率	2.6	2.3	2.8	3.5	2.6
	特別区財政調整 交付金	構成比	25.7	25.4	26.0	26.0	24.4
		増減率	1.2	1.3	4.8	4.8	△ 3.9
	利子・配当・株 式等交付金	構成比	1.3	0.7	0.7	0.8	0.7
		増減率	10.5	△ 44.4	4.1	16.7	△ 8.9
	地方消費税 交付金	構成比	6.4	6.1	5.2	4.9	6.2
		増減率	4.2	△ 2.2	△ 12.6	△ 0.3	27.8
	特定財源	構成比	38.2	39.3	39.4	40.1	40.5
		増減率	8.1	5.4	2.7	6.7	3.4
	国庫支出金	構成比	18.5	18.1	17.8	17.9	18.2
		増減率	7.9	0.1	0.7	5.2	4.6
都支出金	構成比	6.5	7.0	7.5	7.8	8.5	
	増減率	5.3	10.2	9.4	8.8	11.7	
特別区債	構成比	2.1	1.7	1.7	2.2	1.7	
	増減率	18.3	△ 14.6	3.4	34.2	△ 20.1	
繰入金	構成比	4.1	5.6	5.4	5.2	5.7	
	増減率	33.9	38.8	△ 0.4	△ 0.1	11.9	

注) 「利子・配当・株式等交付金」とは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の合計である。また、配当割・株式譲渡割交付金は、平成16年度から交付された。

(3) 歳入項目別構成比の推移

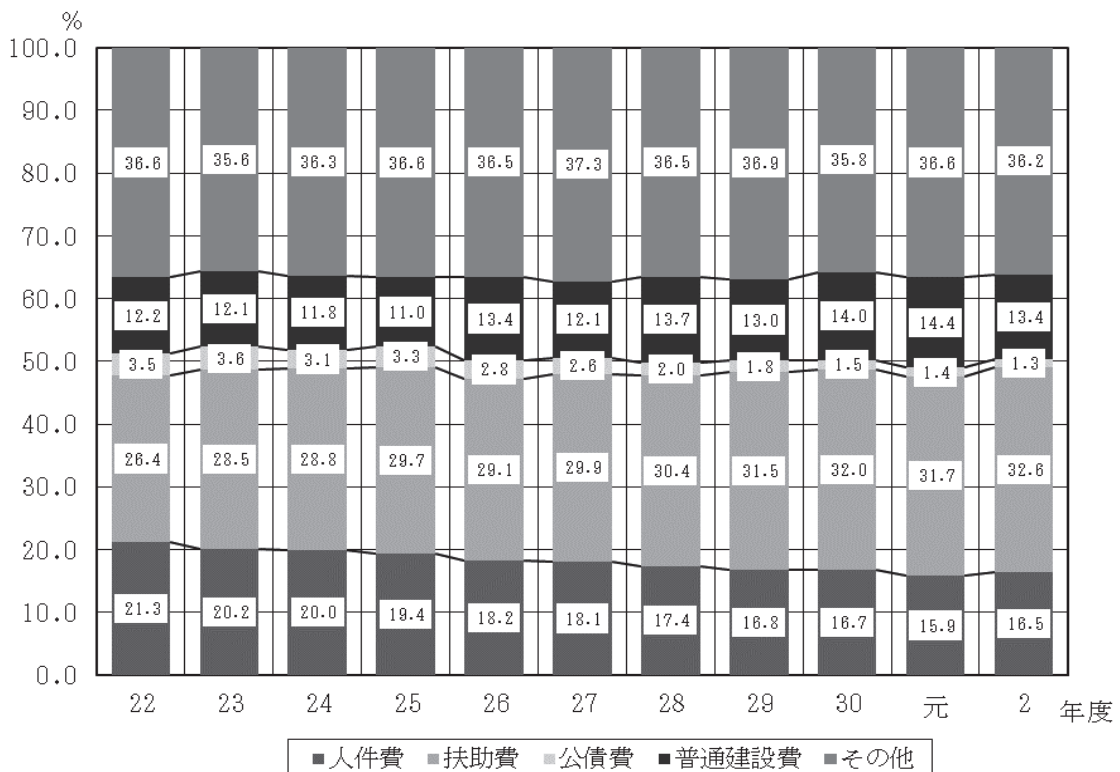


(4) 性質別歳出項目別構成比・増減率推移

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳 出 総 額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
増減率	4.5	2.3	2.4	4.9	2.3
義 務 的 経 費	49.8	50.1	50.2	49.0	50.4
構成比	49.8	50.1	50.2	49.0	50.4
増減率	2.7	2.9	2.7	2.3	5.2
人 件 費	17.4	16.8	16.7	15.9	16.5
構成比	17.4	16.8	16.7	15.9	16.5
増減率	0.3	△ 1.3	1.7	0.2	6.0
うち職員給	11.3	11.0	10.8	10.4	11.3
構成比	11.3	11.0	10.8	10.4	11.3
増減率	△ 0.2	△ 0.0	0.3	0.6	11.6
扶 助 費	30.4	31.5	32.0	31.7	32.6
構成比	30.4	31.5	32.0	31.7	32.6
増減率	6.2	5.8	4.2	3.7	5.2
公 債 費	2.0	1.8	1.5	1.4	1.3
構成比	2.0	1.8	1.5	1.4	1.3
増減率	△ 20.6	△ 5.3	△ 13.7	△ 3.5	△ 3.5
投 資 的 経 費	13.7	13.1	14.0	14.5	13.5
構成比	13.7	13.1	14.0	14.5	13.5
増減率	18.0	△ 2.7	10.0	8.2	△ 4.7
普通建設事業費	13.7	13.0	14.0	14.4	13.4
構成比	13.7	13.0	14.0	14.4	13.4
増減率	18.0	△ 2.9	10.1	8.2	△ 4.7
補助事業費	4.6	4.2	4.4	4.2	3.9
構成比	4.6	4.2	4.4	4.2	3.9
増減率	10.5	△ 7.2	6.2	1.5	△ 5.3
単独事業費	9.1	8.8	9.6	10.2	9.5
構成比	9.1	8.8	9.6	10.2	9.5
増減率	22.2	△ 0.7	11.9	11.3	△ 4.5
そ の 他 の 経 費	36.5	36.8	35.7	36.5	36.1
構成比	36.5	36.8	35.7	36.5	36.1
増減率	2.5	3.4	△ 0.7	7.3	1.3
物 件 費	17.8	18.0	18.1	18.6	18.7
構成比	17.8	18.0	18.1	18.6	18.7
増減率	3.8	3.2	3.1	8.1	2.9

(5) 性質別歳出構成比の推移



(6) 目的別歳出項目別構成比・増減率推移

(単位：%)

区	分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳出総額	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増減率	4.5	2.3	2.4	4.9	2.3
総務費	構成比	10.6	10.2	10.3	10.8	10.5
	増減率	△ 1.2	△ 1.3	3.9	9.6	△ 0.0
民生費	構成比	52.7	53.2	53.8	52.9	53.3
	増減率	5.8	3.3	3.5	3.3	3.0
衛生費	構成比	7.4	7.3	7.4	7.2	7.4
	増減率	3.2	1.0	3.0	2.8	5.5
土木費	構成比	10.8	10.0	9.9	10.1	9.8
	増減率	10.1	△ 4.8	1.4	7.1	△ 0.7
教育費	構成比	13.4	13.4	14.0	14.3	14.5
	増減率	6.9	2.1	6.5	7.2	4.2

(7) 目的別歳出構成比の推移

